



## 2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月5日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9768 URL <https://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 市川 光昭

TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 2019年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	14,075	6.4	2,839	39.2	2,892	38.4	1,963	35.4
2018年12月期第2四半期	13,232	7.3	2,039	4.8	2,089	6.4	1,450	9.0

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 1,901百万円 (32.3%) 2018年12月期第2四半期 1,437百万円 (6.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	275.04	
2018年12月期第2四半期	203.12	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	26,396	17,602	66.7	2,465.23
2018年12月期	24,590	15,843	64.4	2,218.84

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 17,601百万円 2018年12月期 15,841百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		20.00	20.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 2円50銭

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	2.9	1,550	10.2	1,550	6.9	970	3.2	135.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	7,499,025 株	2018年12月期	7,499,025 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	359,270 株	2018年12月期	359,270 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	7,139,755 株	2018年12月期2Q	7,139,755 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられるものの、政府の経済対策・金融政策等の効果を背景として雇用・所得環境の改善が続き、設備投資も緩やかな増加傾向にあり、全体としては緩やかな回復が続いております。また、海外経済については、中国経済の先行き、政策に関する不確実性や金融資本市場の変動や通商問題の動向による影響等により、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成30年度の政府補正予算と令和元年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる平成30年7月豪雨への対応など災害からの復旧・復興、「3か年緊急対策」として河川、砂防、道路等の防災・減災や国土強靱化に予算が重点配分されたこと等から、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2019年から2021年までの第4次中期経営計画において、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、①新規事業の創出・新市場の開拓と技術開発の推進、②イノベーションやマネジメントを担える人材の確保・育成、③基幹事業分野の強化、④海外事業の拡大と海外展開の推進、⑤民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、⑥IoT・ロボット・AI等先端技術の利活用、⑦働き方改革の推進、⑧組織の一体化・効率化とガバナンス体制の強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、受注高は化学物質の環境リスク評価業務の大型受注や平成30年7月豪雨災害の復旧関連業務等により、前年同四半期比19億1千4百万円増加の123億6千9百万円（前年同四半期比18.3%増）、受注残高は期首繰越受注残高及び受注実績の増加に伴い、同26億9千万円増加の163億9千4百万円（同19.6%増）となりました。売上高は大規模な海洋環境調査、平成30年7月豪雨対応を含む防災・減災関連業務等の売上が増加したこと等により、同8億4千3百万円増加の140億7千5百万円（同6.4%増）となりました。

売上高の増加及び工程管理の徹底や業務遂行の効率化等による売上原価の低減により、営業利益は前年同四半期比8億円増加の28億3千9百万円（前年同四半期比39.2%増）、経常利益は同8億2百万円増加の28億9千2百万円（同38.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同5億1千3百万円増加の19億6千3百万円（同35.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

## (環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

大規模な海洋環境調査の売上高が増加したものの、化学物質の環境リスク評価業務が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比3百万円減少の88億6千5百万円（前年同四半期比0.0%減）となりましたが、工程管理の徹底や業務遂行の効率化等によりセグメント利益は同4億3千4百万円増加の17億1千2百万円（同34.0%増）となりました。

## (建設コンサルタント事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

平成30年7月豪雨対応を含む防災・減災関連業務等の売上が増加したこと等により、売上高は前年同四半期比7億6千万円増加の46億8千8百万円（前年同四半期比19.4%増）となり、売上高の増加及び工

程管理の徹底や業務遂行の効率化等によりセグメント利益は同3億1千2百万円増加の9億5千1百万円(同49.0%増)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

システム構築業務や同事業部門が担当する放射能除染関連業務の売上が増加したこと等により、売上高は前年同四半期比7千4百万円増加の4億1千5百万円(前年同四半期比21.7%増)、セグメント利益は同5千3百万円増加の9千2百万円(同136.8%増)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比0百万円増加の1億3千7百万円(前年同四半期比0.7%増)、セグメント利益は同1百万円減少の8千2百万円(同1.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ18億5百万円増加の263億9千6百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

流動資産につきましては、主に売上債権の回収及び前受金の増加により現金及び預金が44億5千7百万円増加、受取手形及び営業未収入金が4億2百万円減少、第2四半期に完工業務が集中することから仕掛品が23億4千8百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ17億7千4百万円増加の107億4百万円(前年同四半期比17.6%増)となりました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上により建物が9千1百万円減少、有形固定資産その他が1億8千2百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3千1百万円増加の156億9千1百万円(前年同四半期比1.3%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ4千6百万円増加の87億9千3百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金が3億3百万円減少、返済により短期借入金9億円減少、税金等調整前四半期純利益の計上による未払法人税等が6億9百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4千3百万円増加の45億4千2百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。

固定負債につきましては、主に償還により社債が2千5百万円減少、役員退職慰労引当金が2千8百万円減少、退職給付に係る負債が4千9百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2百万円増加の42億5千1百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が18億2千万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ17億5千9百万円増加の176億2百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント上昇の66.7%(前年同四半期は66.7%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ37.1ポイント上昇の235.6%(同222.3%)となりました。

②キャッシュフローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ44億5千8百万円増加(前年同四半期は44億6千6百万円の増加)の59億6千2百万円(前年同四半期は55億6千万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は59億3千3百万円(前年同四半期は65億5千2百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益28億9千2百万円、非資金支出費用である減価償却費2億9千7百万円、たな卸資産の減少額23億5千1百万円、売上債権の減少額4億2百万円、前受金の増加額4億5千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は3億9千万円(同5億円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4億4千8百万円、投資有価証券の売却による収入1千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は10億8千4百万円(同15億8千4百万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の純減少額9億円、社債の償還による支出2千5百万円、配当金の支払額1億4千2百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回の業績予想(2019年2月4日発表「平成30年12月期決算短信」)から変更はありません。

なお、第2四半期連結累計期間において、売上高は140億7千5百万円(前年同四半期比6.4%増)となり、通期予想売上高190億円の74.1%まで進捗しておりますが、例年、当社グループの売上高は上半期に集中する季節変動特性を有しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,501,507	5,959,250
受取手形及び営業未収入金	1,494,954	1,091,970
有価証券	2,860	3,210
仕掛品	5,824,838	3,475,864
貯蔵品	33,768	31,685
その他	75,211	144,630
貸倒引当金	△2,791	△2,082
流動資産合計	8,930,349	10,704,528
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,181,995	4,090,786
土地	7,777,542	7,777,542
その他（純額）	1,184,123	1,366,661
有形固定資産合計	13,143,660	13,234,990
無形固定資産	94,341	89,305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523,172	1,508,996
繰延税金資産	30,649	10,037
その他	927,467	907,357
貸倒引当金	△58,736	△58,786
投資その他の資産合計	2,422,552	2,367,605
固定資産合計	15,660,555	15,691,900
資産合計	24,590,904	26,396,428
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	882,351	578,934
短期借入金	900,000	-
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	371,230	980,905
賞与引当金	91,995	109,010
受注損失引当金	6,312	6,388
その他	2,196,790	2,817,328
流動負債合計	4,498,680	4,542,567
固定負債		
社債	1,075,000	1,050,000
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	31,131	31,131
役員退職慰労引当金	328,228	299,992
退職給付に係る負債	2,475,692	2,524,977
その他	238,701	245,203
固定負債合計	4,248,753	4,251,304
負債合計	8,747,434	8,793,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	9,136,486	10,957,407
自己株式	△139,411	△139,411
株主資本合計	15,522,885	17,343,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,561	290,956
為替換算調整勘定	3,687	△5,377
退職給付に係る調整累計額	17,843	△28,249
その他の包括利益累計額合計	319,093	257,330
非支配株主持分	1,490	1,420
純資産合計	15,843,469	17,602,557
負債純資産合計	24,590,904	26,396,428



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	13,232,294	14,075,818
売上原価	9,267,331	9,264,246
売上総利益	3,964,962	4,811,571
販売費及び一般管理費	1,925,825	1,972,142
営業利益	2,039,136	2,839,428
営業外収益		
受取利息	911	632
受取配当金	4,322	5,751
受取保険金及び配当金	52,174	5,945
保険解約返戻金	6,794	25,493
投資事業組合運用益	-	12,638
その他	15,232	9,623
営業外収益合計	79,435	60,086
営業外費用		
支払利息	5,061	2,850
持分法による投資損失	19,971	2,347
支払保証料	2,036	1,863
その他	2,063	50
営業外費用合計	29,133	7,111
経常利益	2,089,438	2,892,403
税金等調整前四半期純利益	2,089,438	2,892,403
法人税、住民税及び事業税	648,655	884,036
法人税等調整額	△9,354	44,668
法人税等合計	639,300	928,704
四半期純利益	1,450,137	1,963,698
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△114	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,450,252	1,963,716

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,450,137	1,963,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,755	△6,604
為替換算調整勘定	△2,298	△1,736
退職給付に係る調整額	△5,200	△46,093
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,806	△7,381
その他の包括利益合計	△12,549	△61,816
四半期包括利益	1,437,588	1,901,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,437,786	1,901,952
非支配株主に係る四半期包括利益	△198	△70

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,089,438	2,892,403
減価償却費	323,534	297,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,664	△28,236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,478	49,285
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,375	17,014
受取利息及び受取配当金	△5,234	△6,384
支払利息	5,061	2,850
売上債権の増減額 (△は増加)	1,820,986	402,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,415,894	2,351,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232,660	△303,417
前受金の増減額 (△は減少)	301,004	450,753
その他	9,611	108,767
小計	6,735,199	6,234,751
利息及び配当金の受取額	5,007	6,285
持分法適用会社からの配当金の受取額	19,971	—
利息の支払額	△5,318	△3,007
法人税等の支払額	△202,354	△305,890
法人税等の還付額	—	1,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,552,506	5,933,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△476,733	△448,661
無形固定資産の取得による支出	△7,028	△4,362
投資有価証券の取得による支出	△72,190	△10,900
投資有価証券の売却による収入	—	17,727
貸付金の回収による収入	888	888
その他	54,358	55,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,705	△390,102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400,000	△900,000
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
配当金の支払額	△142,382	△142,273
その他の支出	△17,269	△17,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,584,652	△1,084,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△550	△677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,466,599	4,458,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,093,557	1,504,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,560,156	5,962,460

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,855,136	3,928,737	341,669	106,750	13,232,294	—	13,232,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,368	—	—	29,670	44,038	△44,038	—
計	8,869,505	3,928,737	341,669	136,420	13,276,332	△44,038	13,232,294
セグメント利益	1,277,907	638,432	39,184	83,612	2,039,136	—	2,039,136

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,863,277	4,688,949	415,979	107,611	14,075,818	—	14,075,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,413	—	—	29,796	32,209	△32,209	—
計	8,865,691	4,688,949	415,979	137,407	14,108,027	△32,209	14,075,818
セグメント利益	1,712,634	951,415	92,773	82,605	2,839,428	—	2,839,428

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。